

2026年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社チームスピリット

上場取引所 東

コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>

代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）道下 和良

問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO コーポレート統括本部 本部長 （氏名）高橋 亮 TEL 03-4577-7510

定時株主総会開催予定日 2026年11月27日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2026年11月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期の連結業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	6,079	23.5	463	71.8	464	67.2	351	△3.1
2025年8月期	4,922	11.3	269	—	277	—	362	—

（注）包括利益 2026年8月期 351百万円（△3.6%） 2025年8月期 365百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年8月期	22.46	22.43	23.5	9.7	7.6
2025年8月期	22.01	22.01	25.4	6.8	5.5

（参考）持分法投資損益 2026年8月期 ー百万円 2025年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	5,134	1,398	26.7	91.86
2025年8月期	4,472	1,623	36.1	97.88

（参考）自己資本 2026年8月期 1,371百万円 2025年8月期 1,614百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期	652	△5	△52	3,539
2025年8月期	442	△21	△34	2,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年8月期の連結業績予想（2026年9月1日～2027年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	15.1	535	15.4	535	15.2	405	15.3	26.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年8月期	16,519,400株	2025年8月期	16,509,500株
2026年8月期	1,296,465株	2025年8月期	17,915株
2026年8月期	15,647,777株	2025年8月期	16,474,702株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年8月期の個別業績（2025年9月1日～2026年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期	6,079	23.5	459	77.1	463	55.4	349	△8.6
2025年8月期	4,922	11.3	259	—	298	—	382	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期	22.35	22.32
2025年8月期	23.22	23.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期	5,122	1,390	26.6	91.37
2025年8月期	4,462	1,618	36.0	97.55

(参考) 自己資本 2026年8月期 1,363百万円 2025年8月期 1,608百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「働くを変え、チームの力を解き放つ」をミッションとし、「チームの成功を支えるプラットフォームになる」をビジョンとして掲げ、我が国の少子高齢化に伴う労働力の減少と需給ギャップの拡大という社会課題に向き合い、チーム力の最大化を通じた人的資本の生産性向上を実現するSaaS（注1）製品をTeam Success Platformとして提供しています。具体的には、主力製品である勤怠管理を始め、工数管理、経費精算、電子稟議等の業務システム「TeamSpirit」（注2）などに加えて、データ経営力を強化するAI議事録ソリューション「Synclog」や、チーム力の強化に貢献する「TeamSpirit タレントマネジメント」などを提供しています。

当社グループが置かれた短期的な事業環境としては、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方が定着したことで、働き方に合わせた高度な「勤怠管理」への需要が継続的に高い関心を集めております。また最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要が高まっていることがあげられます。

一方、中長期的な事業環境としては、人的資本経営に対する関心の高まりを背景に、多様で生産性の高い働き方の実現や、従業員エンゲージメントの向上に注力する企業が増加しております。さらに、約40年ぶりと言われる労働基準法の大改正に向けて、厚生労働省の労働政策審議会などで議論が行われており、今後、企業の労務管理に大きな影響が及ぶと考えられます。また、労働基準法の大改正だけでなく、関連法の改正により勤怠システムの変更の頻度が高くなってきており、更新投資やシステム保守費をかけることなく利用できるSaaSへの注目度が高まっていることがあげられます。

このような事業環境の下で、当社グループはその基本戦略として、主力製品である勤怠管理でエンタープライズ（注3）市場において更なる市場浸透を実現するエンタープライズ戦略と、ミッド・スモール市場において勤怠管理を軸にスピーディに複数製品を展開していくマルチプロダクト戦略を掲げております。当連結会計年度における具体的な取り組みとして、エンタープライズ戦略におきましては、アビームコンサルティングとの協業を開始し、パートナーアライアンスを強化いたしました。また、SAP社が提供するERPソリューション「SAP S/4HANA®」とデータ連携する「TeamSpirit for SAP S/4HANA®」の提供を開始いたしました。複雑な就業規則や多様な雇用形態への柔軟な対応、及び従業員の活動データの可視化を可能にする「人的資本経営」の実践基盤として「TeamSpirit Enterprise」の導入が急伸した結果、2025年5月末の60万ユーザー到達後10ヶ月で利用ユーザー数が70万ユーザーを突破いたしました。一方、マルチプロダクト戦略におきましては、勤怠打刻と同時に従業員のコンディションチェックを可能とする「TeamSpirit パルスサーベイ」に加え、2026年2月には人事・労務に関するコア業務をSalesforceプラットフォーム上で統合できる「TeamSpirit 労務管理」をリリース、2026年8月にSalesforceの「Agentforce」を活用した「TeamSpirit プロジェクトマネジメント」をリリースいたしました。

中長期的な競争優位性の確立に向けては、人的資本経営や労働基準法改正における当社製品の強みについて、WEBメディアやSNS等を通じた外部発信の強化にも取り組んでおります。これらの戦略や取り組みを推進することで、当社グループは2030年にARR（注4）100億円、営業利益率20%という中長期ビジョンの達成を目指してまいります。

2026年8月期の経営成績は以下のとおりです。

当連結会計年度における契約ライセンス数の純増は127,652ライセンスとなり、当連結会計年度末時点で791,341ライセンス（前年同期比19.2%増）となりました。エンタープライズ領域における新規・追加受注がその成長を牽引しています。これに伴い、ARRの純増は596百万円となり、累計では5,011百万円（同13.5%増）となりました。また、契約社数の純増は78社となり、累計で2,257社となりました。

当連結会計年度における売上高は6,079百万円（前年同期比23.5%増）となりました。ライセンス売上高は4,596百万円（同14.3%増）、プロフェッショナルサービス売上高は導入プロジェクトの受注が好調に積み上がったことで1,482百万円（同64.6%増）となりました。営業利益は人件費や採用費の増加がある一方で、費用対効果の薄い施策の見直しや固定費の削減による経営効率化及びコントロールを継続的に進めたことにより463百万円（同71.8%増）となりました。経常利益は、464百万円（同67.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べて法人税等調整額が増加したことにより351百万円（同3.1%減）となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注2) TeamSpirit:大企業向けの「TeamSpirit Enterprise」及び、幅広い企業規模で利用可能な「TeamSpirit」の2つの製品で構成。

(注3) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が200～999名の企業
スモール企業	従業員が199名以下の企業

(注4) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の当社製品のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したもの。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は5,134百万円となり、前連結会計年度末から661百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,355百万円となり、前連結会計年度末から678百万円増加しました。これは主に、現金及び預金及び前渡金の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は778百万円となり、前連結会計年度末から17百万円減少しました。これは主に、のれん及び繰延税金資産の減少によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,305百万円となり、前連結会計年度末から456百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加及び一年以内返済長期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は430百万円となり、前連結会計年度末から430百万円増加しました。これは、長期借入金の借入によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,398百万円となり、前連結会計年度末から225百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得により減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円増加（前連結会計年度比20.3%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は652百万円（前連結会計年度は442百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益463百万円及び受注拡大に伴い繰延収益270百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前連結会計年度は21百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52百万円(前連結会計年度は34百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金による収入及び自己株式の取得による支出によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年8月期も引き続き、エンタープライズ企業を中心に受注を積み重ねていき、11~14%程度のARR成長を見込んでおります。これに伴い、売上高は7,000百万円(当連結会計年度比15.1%増)を計画しております。

営業利益について、当連結会計年度において攻守両面での戦略投資を実施するとともに、Salesforce社のセキュリティ強化の影響が続くものと保守的に見込んでおります。また、2027年8月期についても引き続き、重点投資項目に対して必要な成長投資を継続しながらも引き続き経営効率化を徹底することで増益を見込んでおり、535百万円(同15.4%増)を計画しております。

以上により、2027年8月期の業績予想は、売上高7,000百万円(うちライセンス売上高5,200百万円)、営業利益535百万円(当連結会計年度比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益405百万円(同15.3%増)を見込んでおります。

なお、連結業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,942,807	3,539,318
売掛金及び契約資産	119,585	156,983
前渡金	455,501	519,300
その他	159,705	140,512
貸倒引当金	△646	△513
流動資産合計	3,676,953	4,355,601
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	2,638	2,638
減価償却累計額	△548	△822
建物附属設備（純額）	2,089	1,815
その他	17,441	19,484
減価償却累計額	△10,494	△10,969
その他（純額）	6,947	8,515
有形固定資産合計	9,036	10,330
無形固定資産		
のれん	39,840	30,986
その他	5,496	1,353
無形固定資産合計	45,336	32,340
投資その他の資産		
繰延税金資産	693,358	689,452
その他	48,151	46,432
投資その他の資産合計	741,510	735,884
固定資産合計	795,883	778,555
資産合計	4,472,837	5,134,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当連結会計年度 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,895	14,440
未払法人税等	119,016	67,462
未払費用	233,495	271,955
繰延収益	2,025,897	2,295,996
賞与引当金	152,810	174,303
株主優待引当金	18,483	22,589
1年内返済予定の長期借入金	—	120,000
その他	286,315	338,986
流動負債合計	2,848,914	3,305,734
固定負債		
長期借入金	—	430,000
固定負債合計	—	430,000
負債合計	2,848,914	3,735,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	850,812	502,494
資本剰余金	840,812	1,194,119
利益剰余金	△98,555	252,848
自己株式	△509	△600,502
株主資本合計	1,592,560	1,348,960
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,566	22,127
その他の包括利益累計額合計	21,566	22,127
新株予約権	9,796	27,335
純資産合計	1,623,923	1,398,422
負債純資産合計	4,472,837	5,134,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
売上高	4,922,684	6,079,435
売上原価	2,938,237	3,797,830
売上総利益	1,984,447	2,281,605
販売費及び一般管理費	1,714,615	1,817,958
営業利益	269,831	463,646
営業外収益		
受取利息	3,686	7,919
補助金収入	225	—
事業再編費用引当金戻入益	3,813	—
ポイント還元収入	2,221	2,341
その他	1,577	856
営業外収益合計	11,524	11,117
営業外費用		
支払利息	230	4,662
為替差損	1,375	879
株式交付費	1,582	2,314
消費税等差額	—	1,288
その他	298	1,044
営業外費用合計	3,487	10,189
経常利益	277,869	464,575
特別損失		
固定資産除却損	—	1,185
特別損失合計	—	1,185
税金等調整前当期純利益	277,869	463,389
法人税、住民税及び事業税	105,940	108,080
法人税等調整額	△190,730	3,905
法人税等合計	△84,789	111,985
当期純利益	362,659	351,403
親会社株主に帰属する当期純利益	362,659	351,403

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
当期純利益	362,659	351,403
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,452	560
その他の包括利益合計	2,452	560
包括利益	365,111	351,964
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,111	351,964

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	840,824	830,824	△461,214	△509	1,209,925	19,113	19,113	—	1,229,039
当期変動額									
新株の発行	9,987	9,987			19,975				19,975
親会社株主に帰属する当期純利益			362,659		362,659				362,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,452	2,452	9,796	12,248
当期変動額合計	9,987	9,987	362,659	—	382,634	2,452	2,452	9,796	394,883
当期末残高	850,812	840,812	△98,555	△509	1,592,560	21,566	21,566	9,796	1,623,923

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	850,812	840,812	△98,555	△509	1,592,560	21,566	21,566	9,796	1,623,923
当期変動額									
新株の発行	2,494	2,494			4,989				4,989
資本金から剰余金への振替	△350,812	350,812			—				—
自己株式の取得				△599,993	△599,993				△599,993
親会社株主に帰属する当期純利益			351,403		351,403				351,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						560	560	17,539	18,099
当期変動額合計	△348,317	353,307	351,403	△599,993	△243,600	560	560	17,539	△225,500
当期末残高	502,494	1,194,119	252,848	△600,502	1,348,960	22,127	22,127	27,335	1,398,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	277,869	463,389
減価償却費及びその他の償却費	11,581	17,222
固定資産除却損	—	1,185
支払利息	—	4,662
株式報酬費用	9,796	17,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△326	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,640	21,492
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18,483	4,106
事業再編費用引当金の増減額 (△は減少)	△113,411	—
受取利息及び受取配当金	△3,911	△7,919
補助金収入	△225	—
株式交付費	1,582	2,314
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△69,735	△37,398
前渡金の増減額 (△は増加)	△95,766	△58,810
前払費用の増減額 (△は増加)	38,606	14,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,819	1,545
未払金の増減額 (△は減少)	△1,472	59,113
繰延収益の増減額 (△は減少)	261,812	270,099
その他	40,175	31,440
小計	467,517	804,348
利息及び配当金の受取額	3,911	7,919
利息の支払額	—	△4,662
補助金の受取額	225	—
法人税等の支払額	△28,692	△154,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,961	652,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△468	△5,338
敷金及び保証金の回収による収入	—	204
敷金及び保証金の差入による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△21,660	—
その他	200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,929	△5,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△32,436	—
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△599,993
その他	△1,582	△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,018	△52,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,406	1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,420	596,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,387	2,942,807
現金及び現金同等物の期末残高	2,942,807	3,539,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の減少及び譲渡制限付株式の発行)

当社は、2025年11月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年1月6日付で減資の効力が発生し、資本金350,812千円、資本準備金340,812千円を減少し、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

また、同日に譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,494千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において資本金が502,494千円、資本剰余金が1,194,119千円となっております。

(自己株式の取得)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月22日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)にて自己株式1,244,800株を取得いたしました。当該自己株式の取得により、当連結会計年度において自己株式が599,993千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が600,502千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ライセンス	プロフェッショナル サービス	合計
外部顧客への売上高	4,021,971	900,713	4,922,684

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ライセンス	プロフェッショナル サービス	合計
外部顧客への売上高	4,596,758	1,482,677	6,079,435

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年9月1日 至 2026年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり純資産額	97.88円	91.86円
1株当たり当期純利益	22.01円	22.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.01円	22.43円

(注) 1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	当連結会計年度 (自 2025年9月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	362,659	351,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	362,659	351,403
普通株式の期中平均株式数(株)	16,474,702	15,647,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,753	20,385
(うち新株予約権(株))	(1,753)	(20,385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第10回新株予約権 1,411個(141,100株) 第11回新株予約権 144個(14,400株)	第12回新株予約権 490個(49,000株) 第13回新株予約権 99個(9,900株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び業績を踏まえた株主還元を行う目的のために、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 450,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合2.96%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年10月23日～2027年4月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |